

平成25年度 社会福祉法人芙蓉会事業計画

「自分を愛するように隣人を愛しなさい」
「子どもとお年寄りの幸せのために」

社会福祉法人が地域になくてはならない存在となるために、どのような実践をしているのか、今、市民の間で話題になりつつある。それは第一に、良質なサービスを行うこと、第二に、地域にある様々な生活課題・福祉課題に積極的に取り組むことが考えられる。

法人としては昨年、地域包括センターを開設しているが、もっと社会福祉的支援を必要とする人々への相談・援助・支援・地域福祉活動、そして社会貢献等々に重点を置きながら次の事業を推進する。

1. 社会福祉法人芙蓉会の運営
2. 乳児院恩賜記念みどり園の運営
3. 児童養護施設ひまわり園の運営
4. 特別養護老人ホームみぎわ園関連7事業の運営
5. 地域密着型小規模多機能施設 建設計画と建設用地の取得

上記事業、法人役員・職員全員で心を尽くし、精神を尽くし、力を尽くし、思いを尽くして大切な仕事を成し遂げます。

「法人本部」

当法人のさらなる発展や強化に向けては、地域の方々や社会の支持が必要不可欠であります。そのためには、「高い公益性」を見せる、理解していただくことがなによりも大切だと考え、福祉サービスの社会に与える影響の大きさを自覚し、利用者、地域とのコミュニケーションを図るとともに、積極的な情報開示、情報提供等に努め、安定的な財務基盤の確立と適切な財務管理・会計処理（新会計基準導入）を行い社会福祉の担い手として高い信頼性を得るよう努力致します。また、東日本大震災の教訓を踏まえ南海トラフ巨大地震対策の方向性等について検討を進めて参ります。災害時の事業早期復旧・継続のためのBCP（事業継続計画）を策定し、緊急時の連絡体制として「職員の安否確認システム導入」並びに「管理職員に携帯電話を配備」等の構築を図ります。

整備事業としては、近隣住民からの要望（雨天時の土砂流出・樹木落葉対策）がございました当法人西側境界擁壁工事を実施して参ります。

更に、法人全体の経費削減を目的としてPBX（電話交換機）の取換工事を実施いたします。これに伴い、法人内の通話（地域小規模児童養護施設、吉原西部包括支援センター含む）の無料化を図る予定でございます。

児童養護施設「ひまわり園」

厚生労働省は社会的養護の将来像として「施設の小規模化・地域分散化」を打ち出しました。しかし、その実現には「人材確保と技能向上」「経済的問題」などの大きな課題があります。この問題は社会情勢の動向を見ながら長期的視野に立って考えていくべき課題であります。今後はこうした情勢を踏まえながら将来的なひまわり園のあり方を検討していかねばなりません。

地域小規模児童養護施設「ひろみ」（児童養護施設ひまわり園加算事業）

本体施設の支援の下、地域の中での生活体験を基盤に、家庭的な環境の中で、より個別的な関わりを持ちながら、個別のニーズに沿ったサービスを提供することを目指します。

平成25年度は本体施設の支援のもと、以下の基本目標に基づき、職員の技能向上および児童養護サービスの向上に努め、安全で安心な暮らしを子どもたちに保障し、社会的自立並びに家族再統合に向けて、関係機関、地域、学校、保護者と連携・協働して事業を推進します。

乳児院「恩賜記念みどり園」

社会福祉法人芙蓉会創立の理念に沿い、乳幼児の人格発達における乳児期の重要性に鑑み、定員は乳児30名であるが、前年度の入所児童の減少から暫定定員27名での養育を行う。また、社会福祉法及び児童福祉法に則り、基本目標や実施目標を中心に据え事業を進めて参ります。

特に子ども達の安心や安全の確保を第一に考え、現在見直しを行っている「心を育てる養育」に加え、厚生労働省の推進する「家庭的養育」を目指し、小規模グループケアのグループの追加を実施して高齢児への支援を充実させると共に、児童福祉法最低基準の改正で義務化された第三者評価を年度内に受審し、養育内容の検証を行う。さらに、家庭との連絡調整を密に取り早期家庭復帰を促進していきます。

特別養護老人ホーム「みぎわ園」

昨年度の介護保険改正に伴って起こった在宅系介護サービス事情の変化は、より明確に地域性を重視しこれを担うべく各種事業者の参入を助長し、本来あるべき社会福祉法人としての責務とこれを充実させるとした方向へ転換の時期であると感じています。この直面した課題に理事会総意を以って「小規模多機能型居宅介護複合型施設」の建設、開設参入は地域密着型の介護保険施設運用の将来像を投影し、これに向けての準備を確実に進めるとしました。又、平成15年介護老人福祉施設（特別養護老人ホームみぎわ園）を開設し、10年という節目も大きな転換期であり、外に向けての特養ホームの役割、2025年を見定めた団塊世代の高齢化に伴う介護サービスの提供と方向性、内にあるユニット介護の環境整備を再検討する重要な分岐点として、平成25年度を科学的介護力元年として捉えこの充実を努めます。

東日本大震災を教訓とする防災施策の再検討、新会計基準を今後の経営の基礎とする運用と法人経営における老人介護施設経営の更なる整備発展は、次世代の試金石となり得る重要な年度であると認識し、無駄のない経営に努めるとしました。